



ペットの終生飼養・終活対策について

少子高齢化が進む中、高齢世帯や単身世帯の増加に伴い、新たな地域課題が顕在化している。その一つが「飼い主の高齢化に伴うペット飼育問題」である。

■ 福祉部門と環境部門との連携について

問 地域包括支援センター、民生委員、ケアマネジャー等と連携し、飼育困難リスクを早期に発見・把握できる体制の構築を検討する考えはあるか。

健康福祉課長 高齢者の見守りや相談支援を行う中で、生活状況の把握と共に、ペットの飼育状況についても可能な限り把握しています。問題が発生した場合には、速やかに環境部門を含む関係部署間で

情報共有を図り、飼育困難リスクの早期把握に努めます。

■ 終生飼養およびペット終活の啓発について

問 終生飼養の周知、ペット終活に関する啓発、さらにはペットエンディングノートの紹介などを進める考えはあるか。また、飼育状況などのチェックリストを活用し、早期支援の仕組みについて検討する考えはあるか。



町公式ホームページ/終生飼養

産業課長 広報紙や町公式ホームページ等で適正飼養の啓発を行っています。今後、ペット終活の周知を図り、ペット用エンディングノートの紹介や啓発チラシの配布などを進めていきます。また、早急にチェックリストの導入を検討し、実務レベルでどのような対策ができるか、福祉部門と協議・研究していきます。



高齢者の運転免許自主返納支援について

移動手段がなくなる不安から、自主返納をためらう高齢者がいる。本町の公共交通には、さまざまな割引制度があるが、運転免許返納者に特化した支援制度は整備されていない。

健康福祉課長 高齢者の安全確保と生活支援の両立が求められるが。

問 オンデマンド交通を活用した支援制度や新たな支援制度について検討する考えがあるのか。

健康福祉課長 免許返納後の生活不安を軽減し、自主返納を促進するため、AIオンデマンド交通利用補助など、他自治体の事例等を参考にしながら検討したいと考えています。

感震ブレーカー設置の補助金制度について

県が令和8年度予算において「感震ブレーカー設置促進事業」を創設した。

問 県の事業を活用し、本町として補助制度創設を前向き

に検討すべきと考えますが、今後の方向性は。

総務課長 現状、各家庭における認知度が依然として低い状況にあります。補助金の創設

を検討するにあたり、町民への十分な周知と理解が必要と考えています。まずは、あらゆる場面で感震ブレーカーの必要性を周知・啓発していきます。